# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名　株式会社 ベリテ　　上場取引所　東
コード番号　9904　URL http://www.verite.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）ジャベリ・アルパン・キルティクマール
問合せ先責任者　（役職名）執行役員CFO兼管理本部長　（氏名）米畑 博文　TEL 045-415-8821
定時株主総会開催予定日　平成28年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成28年6月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 8,389 | △2.5 | 194 | ― | 132 | ― | 24 | ― |
| 27年3月期 | 8,603 | △12.0 | △141 | ― | △254 | ― | △1,587 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 0.91 | ― | 0.5 | 1.5 | 2.3 |
| 27年3月期 | △58.32 | ― | △25.4 | △2.4 | △1.6 |

（参考）持分法投資損益　28年3月期 ―百万円　27年3月期 ―百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 8,320 | 5,480 | 65.9 | 201.41 |
| 27年3月期 | 9,695 | 5,465 | 56.4 | 200.87 |

（参考）自己資本　28年3月期 5,480百万円　27年3月期 5,465百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 928 | 4 | △1,324 | 1,870 |
| 27年3月期 | 499 | 552 | 97 | 2,262 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 28年3月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 29年3月期(予想) | 0.00 | ― | ― | ― | ― | | ― | |

3. 平成29年 3月期の業績予想（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,400 | 0.1 | 230 | 18.2 | 150 | 13.5 | 50 | 102.6 | 1.84 |

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 （1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 27,230,825 株 | 27年3月期 | 27,230,825 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 20,209 株 | 27年3月期 | 19,958 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 27,210,727 株 | 27年3月期 | 27,212,440 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次


１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
５．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（重要な会計方針） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 17

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## （１）経営成績に関する分析

### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等により、前半は緩やかな景気回復基調で推移したものの、その後は回復のペースも鈍化し、横ばいの状況で推移しました。個人消費につきましても、回復の兆しが見られた企業収益への期待が雇用や所得環境の改善を後押しし、緩やかな回復基調が見られたものの、後半は力強さを欠きました。

このような経営環境下において、当社ではコーポレート・ビジョンとして「Diversity with Brilliance」を掲げ、時代や環境の変化への対応力を高めることを目指し、事業活動を展開してまいりました。

店舗運営面におきましては、Facebookをはじめとした SNSによる情報発信の強化、既存店舗の改装、各店舗主催による地域展開催、外部各種催事への参加などを通じて、お客様の多様なご要望にお応えしてまいりました。また、大手GMSとの協業により「Shop in Shop」形態である新業態店舗のテスト・マーケティングを行なってまいりましたが、平成27年12月１日より、新ショップ・ブランド名「Velicia」として17店舗を正式に展開することになりました。

また、損益面におきましては、仕入ルートの見直しによる原価低減を図ると共に、本社部門のスリム化をはじめとした経費削減に努め、営業損益の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,389百万円（前年同期比2.5％減）、営業利益は194百万円（前年同期は営業損失141百万円）、経常利益132百万円（前年同期は経常損失254百万円）、当期純利益24百万円（前年同期は当期純損失1,587百万円）となりました。

### ② 次期の見通し

次期につきましては、国内外における金融市場の不安定さに対する懸念は残るものの、緩やかな回復基調は続くと見込まれますが、消費者の節約志向は依然根強いものがあり、企業の経済活動については楽観視できない状況が続くと推測されます。このような状況のもと、当社としましては、当期から引き続き、コーポレート・ビジョンとして「Diversity with Brilliance」を掲げ、ジュエリーチェーンのパイオニアとしての誇るべきDNAをベースに、人材、ブランド、チャネル、業態、エリアなどの多様化を推進し、あらゆる変化に対応可能な事業体を目指してまいります。

次期店舗数は、ベリテ 69店舗、マハラジャ・ダイヤモンド ６店舗、MiMiKaZaRi ２店舗、Velicia 18店舗（１店舗増）を予定しております。

以上を踏まえ、次期の業績は売上高8,400百万円（前年同期比0.1％増）、売上高総利益率53.6％（前年同期比1.1ポイント改善）、販売管理費比率50.8％を予定し、営業利益230百万円（前年同期比18.2％増）、経常利益150百万円（前年同期比13.5％増）、当期純利益50百万円（前年同期比102.6％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末と比べ1,375百万円の減少となりました。これは主に、商品在庫の減少及び短期借入金の返済によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末と比べ1,389百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末と比べ14百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ392百万円減少し、1,870百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は928百万円（前期は499百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の増加は４百万円（前期は552百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出39百万円並びに敷金及び保証金の差入による支出19百万円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入68百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は1,324百万円（前期は97百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,320百万円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

| | 平成28年３月期 | 平成27年３月期 | 平成26年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 65.9% | 56.4% | 63.3% | 57.6% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 32.7% | 36.8% | 25.9% | 20.0% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 1.6 | 5.6 | － | 13.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 14.1 | 8.3 | － | 2.2 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成26年３月期はキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。安定的な配当の維持並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、判断・決定していくこととしております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当は未定でありますが、今後も経営成績、収益力向上に向けた事業資源のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当その他株主還元策を検討してまいる所存であります。

（４）事業等のリスク

当社の事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

① 経済状況等について

ダイヤモンドおよび貴金属類の原材料については、その大部分を海外からの輸入で賄っております関係上、外国為替相場変動により当社の仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 賃借した建物の継続的使用について

当社は、新規出店の際に賃貸借契約を法人または個人と締結いたします。当該法人または個人が破綻等の危機に陥り、契約の継続が困難になった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 出店保証金の回収について

当社は、新規出店の際に営業保証金、敷金を法人または個人に支払う場合があります。当該法人または個人が破綻等の危機に陥ることによって営業保証金、敷金の回収が困難になった場合には当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社は、新規出店等に伴う人材の確保・育成については、採用を適時行うとともに、従業員教育の専門部署による教育を行っております。しかしながら優秀な販売員の育成には時間がかかるため、店舗要員の確保の面において当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社においては、情報管理責任者を設置して情報管理を行っておりますが、何らかの予想外の原因により情報が流出した場合には、当社に対する社会的信用を失うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等の発生による影響について

当社は、国内において店舗または事務所の施設を保有しており、これらの施設が災害や犯罪等の発生による被害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

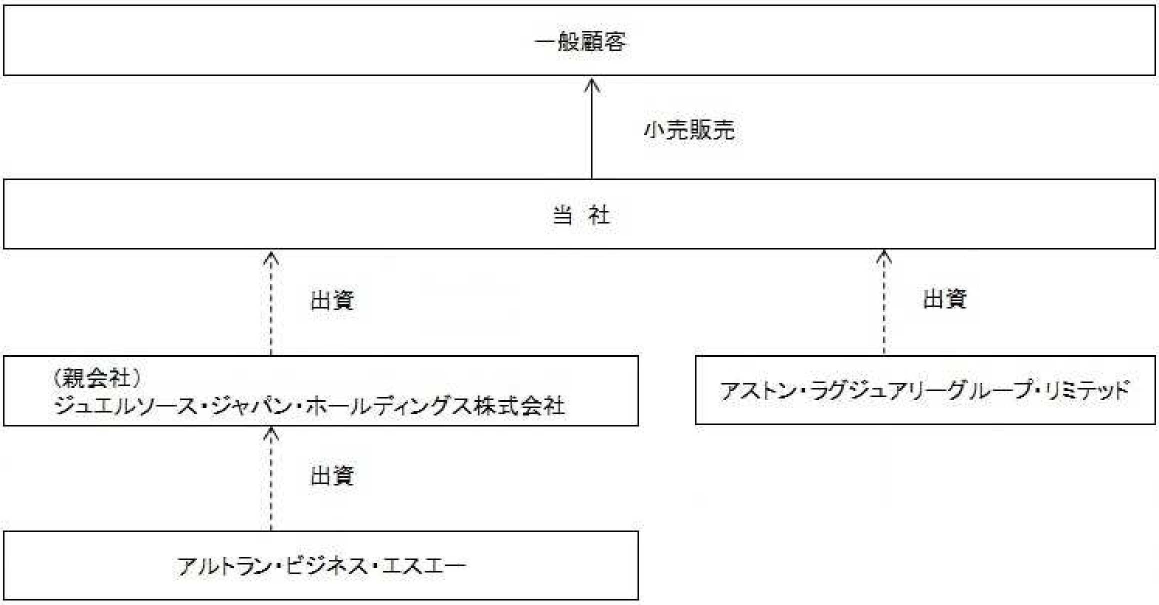
⑦ 情報システムの障害について

当社は、店舗及び事務所においてVPN（バーチャル・プライベート・ネットワーク）を構築し、業務に利用しておりますが、これらの施設のネットワーク障害や災害による機器の破損などの被害を被る可能性があり、その程度によっては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社は、宝飾品等の小売販売及び卸売販売を行っております。

当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。




（注）図の内容は平成28年３月31日現在の状況であります。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

「ベリテ」とはフランス語で“誠実（まごころ）”を意味致します。当社は「お客様に対していつも誠実でありたい」という思いをこの社名に込め、お客様に満足・信頼頂ける商品やサービスの提供に取り組んでおります。当社は、「BEAUTY FOR EVERYONE」（すべての女性を美しく）を基本コンセプトとして、創業以来、全ての女性を美しく輝かせるジュエリーをご提供することを目指しております。

### （２）目標とする経営指標

当社は、中長期的な目標として売上高経常利益率５％超を目指しております。また、株主価値の観点から使用資本利益率を重視して取り組んでおります。

### （３）中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成27年４月よりコーポレート・ビジョンとして「Diversity with Brilliance」を掲げ、多様な人種、性別、個性が集い多様なブランド、ロケーション、チャネル、業態を手掛ける事で時代や環境の変化への対応力を高めいつまでも輝く会社であり続けることを目指し、「Team Spirit」（団結心）の創出をはかりながら全社員一丸となって計画の達成に向けて取り組んでまいります。

（事業戦略の骨子）

① 店舗・チャネル戦略　：投資効率の重視
② ブランド戦略　　　　：コンセプトの明確化とリ・ブランディング
③ 新顧客戦略　　　　　：CRM (Customer Relationship Management)手法の積極活用
④ 販売促進戦略　　　　：情報発信の強化

## ４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## ５．財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成27年３月31日） | 当事業年度<br>（平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,283 | 1,891 |
| 受取手形 | 410 | 411 |
| 売掛金 | 500 | 600 |
| 商品 | 4,738 | 3,869 |
| 貯蔵品 | 22 | 24 |
| 前払費用 | 24 | 38 |
| 未収入金 | 72 | 1 |
| 預け金 | 415 | 333 |
| その他 | 0 | － |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 8,468 | 7,170 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 369 | 369 |
| 減価償却累計額 | △212 | △214 |
| 建物（純額） | 157 | 154 |
| 機械及び装置 | 0 | 0 |
| 減価償却累計額 | △0 | △0 |
| 機械及び装置（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 426 | 413 |
| 減価償却累計額 | △307 | △299 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 118 | 114 |
| 土地 | 97 | 97 |
| リース資産 | 24 | 24 |
| 減価償却累計額 | △2 | △7 |
| リース資産（純額） | 21 | 17 |
| 建設仮勘定 | 6 | － |
| 有形固定資産合計 | 402 | 384 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 0 | 0 |
| ソフトウエア | 9 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 9 | 6 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34 | 24 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 破産更生債権等 | 884 | 884 |
| 長期前払費用 | 21 | 22 |
| 敷金・差入保証金 | 743 | 694 |
| その他 | 23 | 29 |
| 貸倒引当金 | △894 | △898 |
| 投資その他の資産合計 | 814 | 758 |
| 固定資産合計 | 1,226 | 1,149 |
| 資産合計 | 9,695 | 8,320 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成27年３月31日） | 当事業年度<br>（平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 178 | 411 |
| 買掛金 | 536 | 350 |
| 短期借入金 | 2,800 | 1,480 |
| リース債務 | 4 | 4 |
| 未払金 | 191 | 175 |
| 未払費用 | 143 | 133 |
| 未払法人税等 | 33 | 74 |
| 前受金 | 46 | 36 |
| 預り金 | 7 | 7 |
| 返品調整引当金 | 5 | 4 |
| 訴訟損失引当金 | 12 | ― |
| その他 | 152 | 58 |
| 流動負債合計 | 4,111 | 2,736 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 17 | 13 |
| 長期未払金 | 76 | 65 |
| 繰延税金負債 | ― | 0 |
| ポイント引当金 | 23 | 24 |
| 固定負債合計 | 118 | 103 |
| 負債合計 | 4,229 | 2,839 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,972 | 3,972 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,069 | 1,482 |
| その他資本剰余金 | 1 | 1 |
| 資本剰余金合計 | 3,070 | 1,483 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △1,587 | 24 |
| 利益剰余金合計 | △1,587 | 24 |
| 自己株式 | △3 | △3 |
| 株主資本合計 | 5,453 | 5,477 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12 | 2 |
| 評価・換算差額等合計 | 12 | 2 |
| 純資産合計 | 5,465 | 5,480 |
| 負債純資産合計 | 9,695 | 8,320 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 8,603 | 8,389 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 5,927 | 4,738 |
| 当期商品仕入高 | 3,759 | 3,121 |
| 合計 | 9,687 | 7,859 |
| 他勘定振替高 | 466 | 7 |
| 商品期末たな卸高 | 4,738 | 3,869 |
| 商品売上原価 | 4,481 | 3,983 |
| 売上総利益 | 4,121 | 4,406 |
| 返品調整引当金戻入額 | △0 | 1 |
| 差引売上総利益 | 4,121 | 4,407 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,262 | 4,213 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △141 | 194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 雑収入 | 34 | 5 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 37 | 6 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 53 | 31 |
| 手形売却損 | 4 | 4 |
| たな卸資産処分損 | 2 | 2 |
| 投資事業組合等投資損失 | 2 | ― |
| 支払手数料 | 67 | 29 |
| その他 | 19 | 0 |
| 営業外費用合計 | 150 | 69 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △254 | 132 |
| 特別損失 | | |
| 店舗撤退損 | 29 | 15 |
| 減損損失 | 21 | 30 |
| 貸倒引当金繰入額 | 879 | ― |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 12 | 1 |
| 事業構造改善費用 | 339 | ― |
| 特別損失合計 | 1,283 | 47 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △1,537 | 84 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50 | 59 |
| 法人税等調整額 | △0 | ― |
| 法人税等合計 | 49 | 59 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,587 | 24 |

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,972 | 3,721 | 206 | 3,928 | △857 | △857 | △3 | 7,040 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | △652 | 652 | － | | | | － |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | | | △857 | △857 | 857 | 857 | | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | | | △1,587 | △1,587 | | △1,587 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | △652 | △205 | △857 | △729 | △729 | △0 | △1,587 |
| 当期末残高 | 3,972 | 3,069 | 1 | 3,070 | △1,587 | △1,587 | △3 | 5,453 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 4 | 4 | 7,045 |
| 当期変動額 | | | |
| 資本準備金の取崩 | | | － |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | | | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | △1,587 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7 | 7 | 7 |
| 当期変動額合計 | 7 | 7 | △1,579 |
| 当期末残高 | 12 | 12 | 5,465 |

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 3,972 | 3,069 | 1 | 3,070 | △1,587 | △1,587 | △3 | 5,453 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 資本準備金の取崩 | | △1,587 | 1,587 | － | | | | － |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | | | △1,587 | △1,587 | 1,587 | 1,587 | | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | | | 24 | 24 | | 24 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | △1,587 | － | △1,587 | 1,611 | 1,611 | △0 | 24 |
| 当期末残高 | 3,972 | 1,482 | 1 | 1,483 | 24 | 24 | △3 | 5,477 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 12 | 12 | 5,465 |
| 当期変動額 | | | |
| 資本準備金の取崩 | | | － |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | | | － |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | | | 24 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10 | △10 | △10 |
| 当期変動額合計 | △10 | △10 | 14 |
| 当期末残高 | 2 | 2 | 5,480 |

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △1,537 | 84 |
| 減価償却費 | 53 | 65 |
| 減損損失 | 21 | 30 |
| 事業構造改善費用 | 339 | － |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 12 | 1 |
| 店舗撤退損 | 29 | 15 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 879 | 4 |
| 返品調整引当金の増減額（△は減少） | 0 | △1 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | △5 | 0 |
| 為替差損益（△は益） | △0 | 0 |
| 支払手数料 | 67 | 29 |
| 支払利息 | 53 | 31 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 424 | △100 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 736 | 868 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △57 | 47 |
| 破産更生債権等の増減額（△は増加） | △621 | － |
| その他 | 199 | △35 |
| 小計 | 596 | 1,043 |
| 支払手数料の支払額 | △67 | △45 |
| 利息の支払額 | △47 | △30 |
| たな卸資産の処分による収入 | 117 | － |
| 法人税等の支払額 | △98 | △20 |
| その他 | △0 | △18 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 499 | 928 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △42 | △42 |
| 定期預金の払戻による収入 | 442 | 42 |
| 貸付金の回収による収入 | 18 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △90 | △37 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2 | △1 |
| 敷金・差入保証金の差入による支出 | △29 | △19 |
| 敷金・差入保証金の回収による収入 | 271 | 68 |
| その他 | △13 | △4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 552 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 100 | △1,320 |
| その他 | △2 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 97 | △1,324 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,150 | △392 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,112 | 2,262 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,262 | 1,870 |

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
一部商品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | ３年～39年 |
| 機械及び装置 | ３年 |
| 工具、器具及び備品 | ２年～20年 |

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、返品率等に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 200.87円 | 201.41円 |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△） | △58.32円 | 0.91円 |

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円） | △1,587 | 24 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円） | △1,587 | 24 |
| 期中平均株式数（千株） | 27,212 | 27,210 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。